

労働力調査（基本集計）

2021年(令和3年)3月分

結果の概要

【就業者】

- ・就業者数は6649万人。前年同月に比べ51万人の減少。12か月連続の減少
- ・雇用者数は5967万人。前年同月に比べ42万人の減少。12か月連続の減少
- ・正規の職員・従業員数は3560万人。前年同月に比べ54万人の増加。10か月連続の増加。
非正規の職員・従業員数は2054万人。前年同月に比べ96万人の減少。13か月連続の減少
- ・主な産業別就業者を前年同月と比べると、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、「製造業」などが減少

【就業率】（就業者／15歳以上人口×100）

- ・就業率は60.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・15～64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

【完全失業者】

- ・完全失業者数は188万人。前年同月に比べ12万人の増加。14か月連続の増加
- ・求職理由別に前年同月と比べると、「勤め先や事業の都合による離職」が10万人の増加。「自発的な離職（自己都合）」が1万人の減少。「新たに求職」が12万人の増加

【完全失業率】（完全失業者／労働力人口×100）

- ・完全失業率（季節調整値）は2.6%。
前月に比べ0.3ポイントの低下

【非労働力人口】

- ・非労働力人口は4203万人。前年同月に比べ5万人の増加。5か月ぶりの増加

原数値	実数 (万人,%)	対前年同月増減 (万人,ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
15歳以上人口	11048	-36	-29	-21	-26
労働力人口	6837	-39	-10	-12	-23
就業者	6649	-51	-45	-50	-71
男	3676	-41	-28	-30	-44
女	2973	-10	-16	-20	-27
自営業主・家族従業者	649	-1	7	8	0
雇用者	5967	-42	-43	-44	-59
役員を除く雇用者	5614	-42	-79	-55	-72
正規の職員・従業員	3560	54	26	36	16
非正規の職員・従業員	2054	-96	-107	-91	-86
主な産業別就業者					
農業、林業	187	-1	-4	-7	-13
建設業	499	-13	-15	22	9
製造業	1031	-14	-24	-14	-11
情報通信業	252	24	12	9	21
運輸業、郵便業	344	-5	2	13	1
卸売業、小売業	1081	-2	-3	-22	-22
金融業、保険業	158	6	7	0	-11
不動産業、物品賃貸業	140	5	12	7	5
学術研究、専門・技術サービス業	238	2	17	5	2
宿泊業、飲食サービス業	361	-40	-46	-39	-29
生活関連サービス業、娯楽業	231	-3	-4	-7	-3
教育、学習支援業	331	15	25	15	9
医療、福祉	898	20	24	29	32
サービス業(他に分類されないもの)	435	-19	-18	-18	-21
就業率	60.2	-0.2	-0.3	-0.3	-0.5
うち15～64歳	77.4	-0.1	-0.3	-0.2	-0.4
男	83.6	-0.2	-0.5	-0.3	-0.5
女	71.1	0.0	-0.1	-0.1	-0.4
うち20～69歳	78.9	-0.1	-0.2	0.0	-0.1
完全失業者	188	12	35	38	49
理由別					
非自発的な離職	48	7	21	24	27
うち勤め先や事業の都合	33	10	18	18	20
自発的な離職(自己都合)	70	-1	-1	3	9
新たに求職	58	12	16	14	11
非労働力人口	4203	5	-19	-8	-3

季節調整値	実数 (%)	対前月増減 (ポイント)			
		3月	2月	1月	12月
完全失業率	2.6	-0.3	0.0	-0.1	0.0
男	2.8	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
女	2.4	-0.4	0.2	-0.2	0.2

図1 就業者数の対前年同月増減と就業率の対前年同月ポイント差の推移

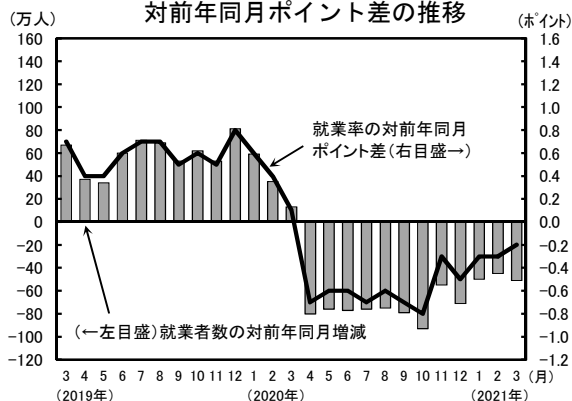
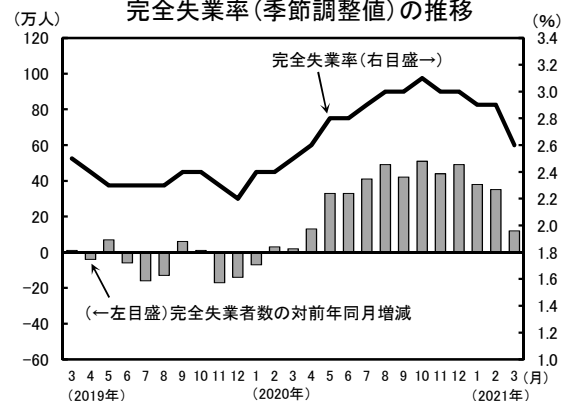


図2 完全失業者数の対前年同月増減と完全失業率(季節調整値)の推移



I 就業者の動向

1 男女別就業者数

- 就業者数は6649万人。前年同月に比べ51万人(0.8%)の減少。12か月連続の減少。
- 男性は3676万人。41万人の減少。
- 女性は2973万人。10万人の減少

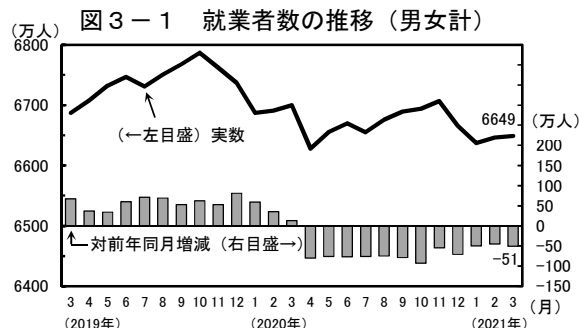
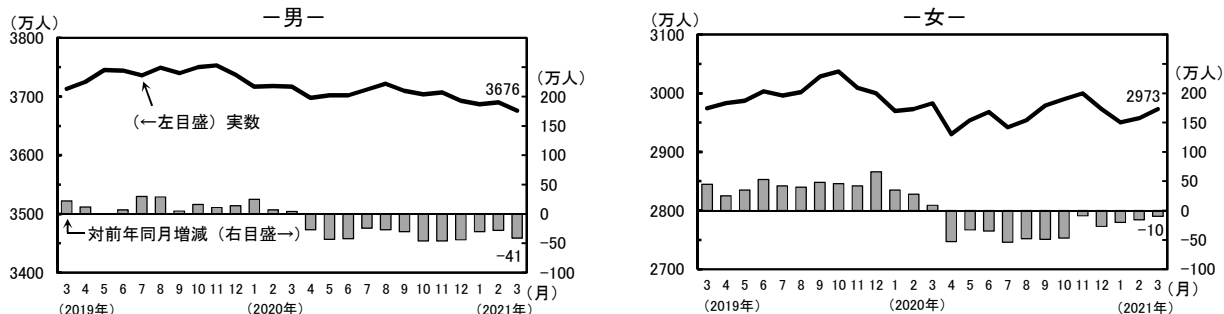


図3-2 就業者数の推移 (男女別)



2 従業上の地位別就業者数

- 自営業主・家族従業者数は649万人。前年同月に比べ1万人(0.2%)の減少
- 雇用者数は5967万人。前年同月に比べ42万人(0.7%)の減少。12か月連続の減少。
- 男性は3251万人。34万人の減少。
- 女性は2717万人。7万人の減少

表1 従業上の地位別就業者数

	2021年 3月	
	実数	対前年同月増減
就業者	6649	-51
自営業主・家族従業者	649	-1
雇用者	5967	-42
男	3251	-34
女	2717	-7

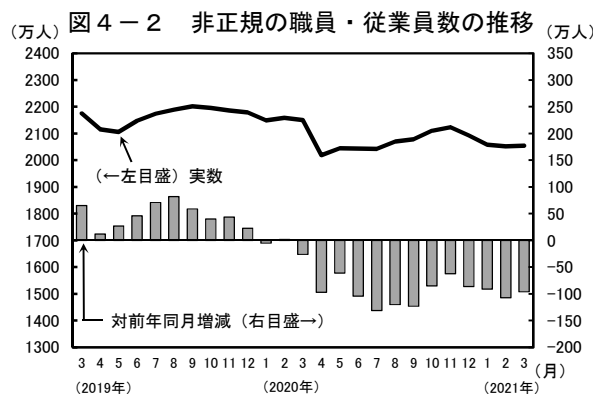
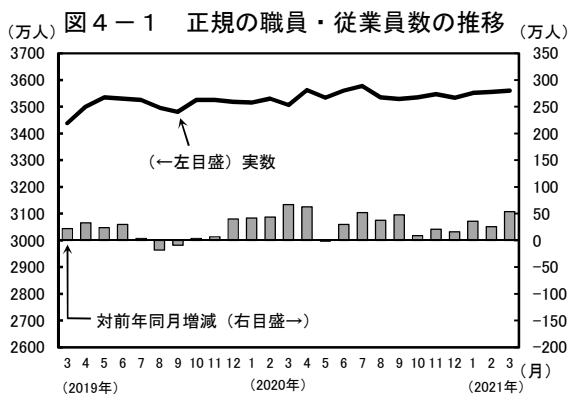
3 雇用形態別雇用者数

- 正規の職員・従業員数は3560万人。前年同月に比べ54万人(1.5%)の増加。10か月連続の増加
- 非正規の職員・従業員数は2054万人。前年同月に比べ96万人(4.5%)の減少。13か月連続の減少
- 役員を除く雇用者に占める非正規の職員・従業員の割合は36.6%。前年同月に比べ1.4ポイントの低下

表2 雇用形態別雇用者数

2021年 3月	男女計			男			女		
	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合	実数	対前年同月増減	割合
役員を除く雇用者	5614	-42	-	2985	-32	-	2629	-11	-
正規の職員・従業員	3560	54	63.4	2336	-4	78.3	1224	58	46.6
非正規の職員・従業員	2054	-96	36.6	649	-27	21.7	1405	-68	53.4
パート	1026	-29	18.3	129	2	4.3	898	-30	34.2
アルバイト	439	-22	7.8	221	-8	7.4	217	-15	8.3
労働者派遣事業所の派遣社員	136	-8	2.4	53	0	1.8	83	-8	3.2
契約社員	262	-17	4.7	139	-1	4.7	123	-16	4.7
嘱託	114	-11	2.0	72	-9	2.4	42	-2	1.6
その他	77	-8	1.4	35	-11	1.2	43	3	1.6

注)割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



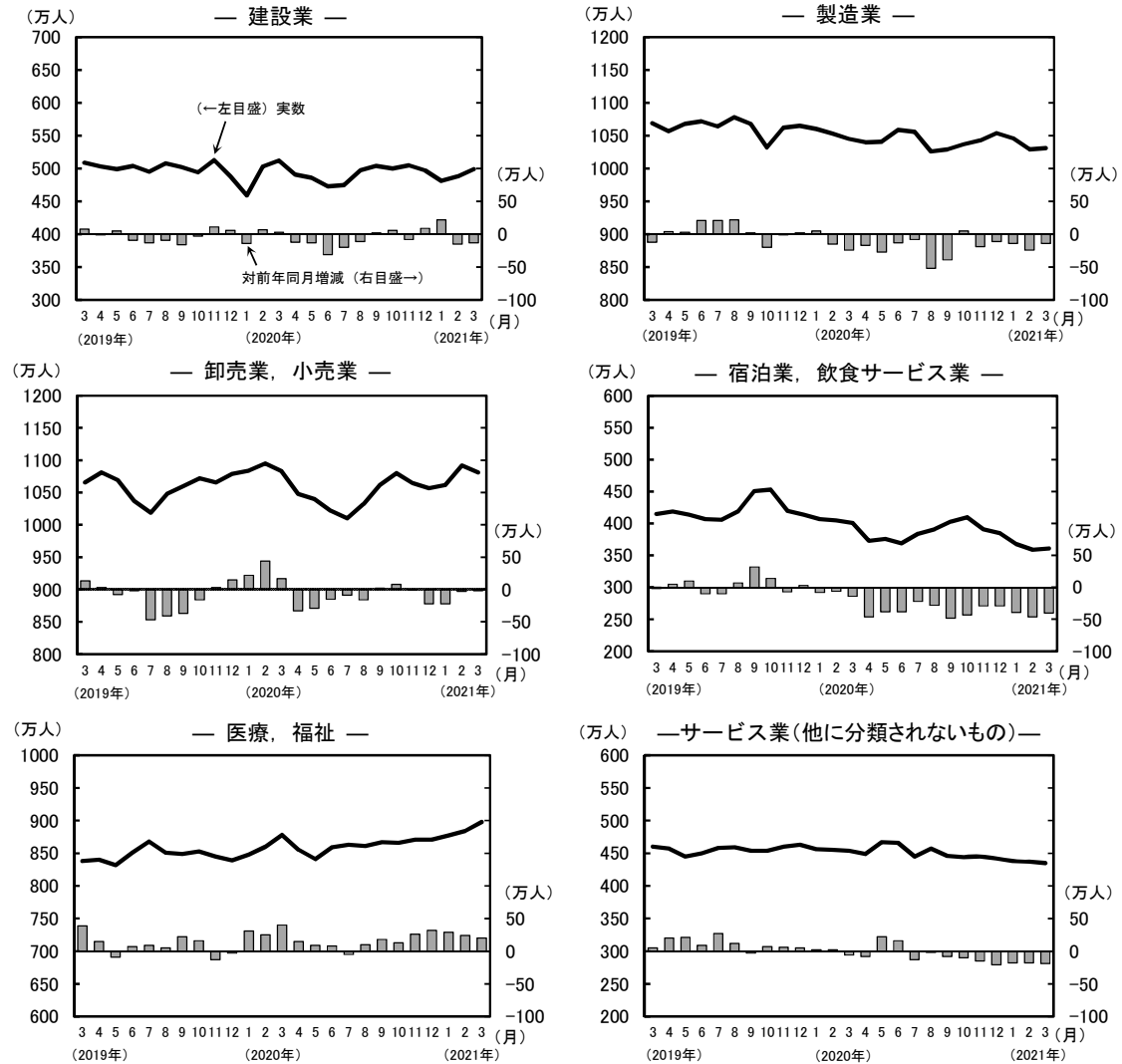
4 主な産業別就業者数

表3 主な産業別就業者数

(万人)

2021年 3月	農業、 林業	非農林業	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業、 郵便業	卸売業、 小売業	金融業、 保険業	不動産 業、物品 賃貸業	学術研究、 専門・ 技術 サービス業	宿泊業、 飲食 サービス業	生活関連 サービス業、 娯楽業	教育、 学習 支援業	医療、 福祉	サービス業 (他に分類 されないもの)
実数	187	6462	499	1031	252	344	1081	158	140	238	361	231	331	898	435
対前年同月 増減	-1	-50	-13	-14	24	-5	-2	6	5	2	-40	-3	15	20	-19
対前年同月 増減率(%)	-0.5	-0.8	-2.5	-1.3	10.5	-1.4	-0.2	3.9	3.7	0.8	-10.0	-1.3	4.7	2.3	-4.2

図5 主な産業別就業者数の推移



5 就業者

- ・ 就業率(15歳以上人口に占める就業者の割合)は60.2%。前年同月に比べ0.2ポイントの低下
- ・ 15~64歳の就業率は77.4%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下。
男性は83.6%。0.2ポイントの低下。女性は71.1%。前年同月と同率
- ・ 20~69歳の就業率は78.9%。前年同月に比べ0.1ポイントの低下

図6-1 就業率(総数)及び
対前年同月ポイント差の推移

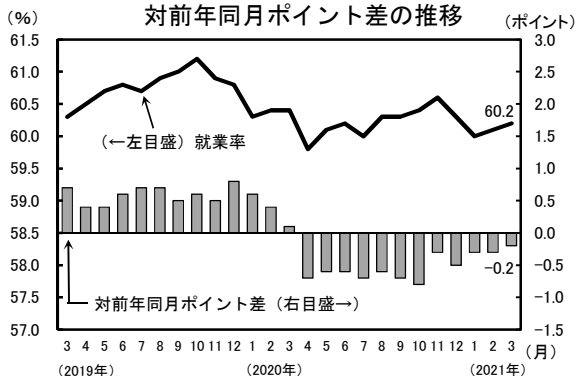
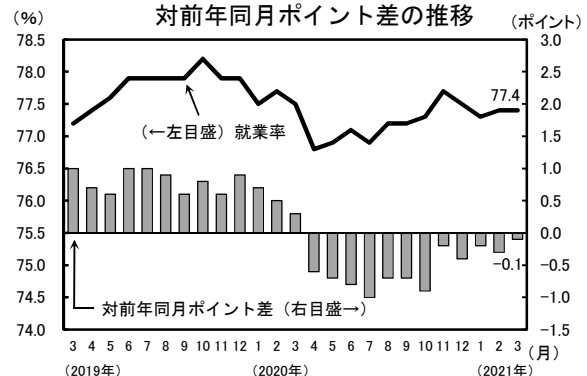


図6-2 就業率(15~64歳)及び
対前年同月ポイント差の推移



II 完全失業者の動向

1 男女別完全失業者数

- 完全失業者数は188万人。前年同月に比べ12万人(6.8%)の増加。14か月連続の増加
- 男性は114万人。前年同月に比べ7万人の増加。女性は74万人。前年同月に比べ5万人の増加

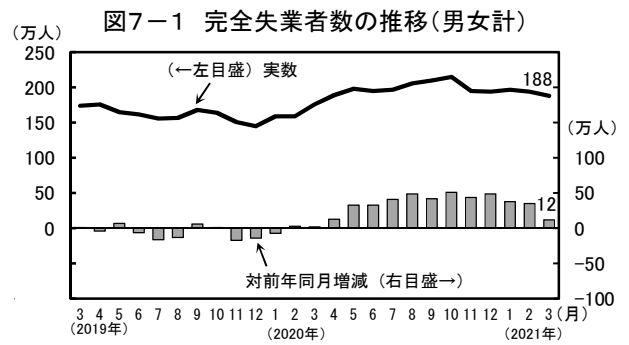
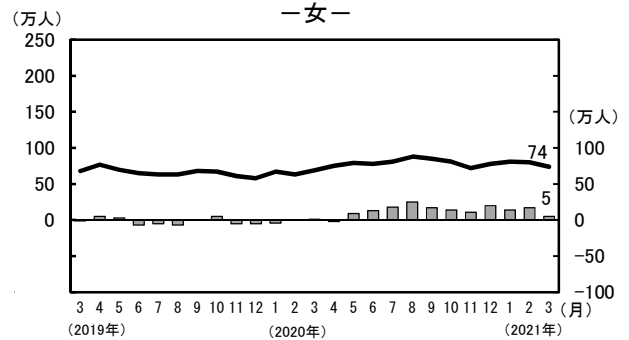


図7-2 完全失業者数の推移(男女別)



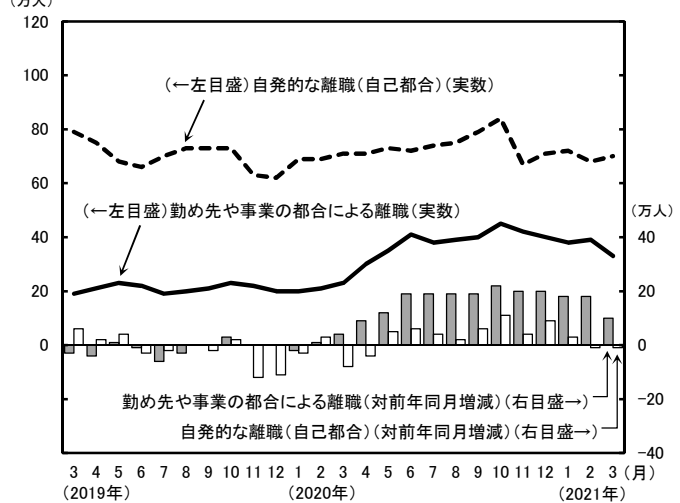
2 求職理由別完全失業者数

- 完全失業者のうち、「勤め先や事業の都合による離職」は33万人と、前年同月に比べ10万人の増加、「自発的な離職(自己都合)」は70万人と、前年同月に比べ1万人の減少、「新たに求職」は58万人と、前年同月に比べ12万人の増加

表4 求職理由別完全失業者数

2021年 3月	男女計 (万人)	
	実数	対前年同月増減
完全失業者	188	12
仕事をやめたため求職	118	6
非自発的な離職	48	7
定年又は雇用契約の満了による離職	15	-2
勤め先や事業の都合による離職	33	10
自発的な離職(自己都合)	70	-1
新たに求職	58	12
学卒未就職	9	2
収入を得る必要が生じたから	27	5
その他	22	4

図8 主な求職理由別完全失業者数の推移



3 年齢階級別完全失業者数

- 男性の完全失業者数は「25～34歳」及び「35～44歳」を除く全ての年齢階級で、前年同月に比べ増加
- 女性の完全失業者数は「15～24歳」、「55～64歳」及び「65歳以上」の年齢階級で、前年同月に比べ増加

表5 年齢階級別完全失業者数

2021年 3月	男女計		男		女	
	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減	実数	対前年同月増減
総数	188	12	114	7	74	5
15～24歳	30	5	16	3	14	2
25～34歳	42	0	26	0	16	0
35～44歳	32	-1	19	0	13	0
45～54歳	36	1	20	1	16	0
55～64歳	30	4	19	1	11	3
65歳以上	19	4	14	2	5	2
(再掲)55～59歳	16	3	11	2	6	2
(再掲)60～64歳	13	0	8	-1	5	1

Ⅲ 季節調整値でみた結果の概要

1 就業者(季節調整値)

- ・就業者数は6684万人。前月に比べ13万人(0.2%)の減少
- ・雇用者数は6003万人。前月に比べ2万人(0.0%)の増加

2 完全失業者(季節調整値)

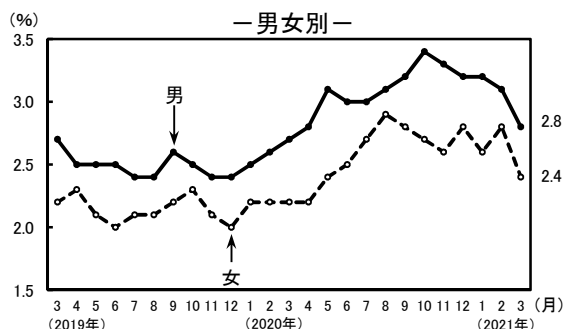
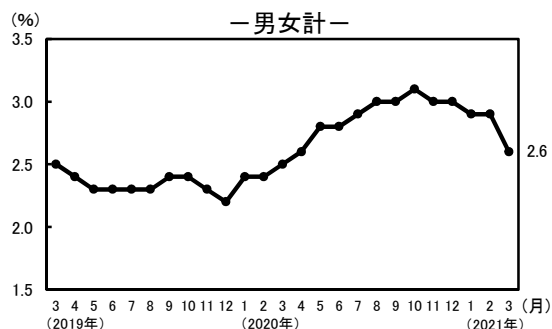
- ・完全失業者数は180万人。前月に比べ23万人(11.3%)の減少
- ・内訳をみると、「非自発的な離職」は13万人(19.7%)の減少。「自発的な離職(自己都合)」は3万人(4.2%)の減少。「新たに求職」は2万人(3.6%)の減少

注)「非自発的な離職」は、「定年又は雇用契約の満了」及び「勤め先や事業の都合」により離職した者である。「新たに求職」は、「学卒未就職」、「収入を得る必要が生じたから」及び「その他」の理由により新たに仕事を探し始めた者である。

3 完全失業率(季節調整値)

- ・完全失業率は2.6%。前月に比べ0.3ポイントの低下(男女別)
- ・男性は2.8%と、前月に比べ0.3ポイントの低下
- ・女性は2.4%と、前月に比べ0.4ポイントの低下

図9 完全失業率(季節調整値)の推移



(年齢階級別)

- ・男性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」、「45～54歳」及び「55～64歳」の年齢階級で、前月に比べ低下
- ・女性の完全失業率は、「15～24歳」、「25～34歳」、「35～44歳」及び「45～54歳」の年齢階級で、前月に比べ低下

表7 年齢階級別完全失業率(季節調整値)

	男女計		男		女	
	実数	対前月増減	実数	対前月増減	実数	対前月増減
2021年 3月						
総数	2.6	-0.3	2.8	-0.3	2.4	-0.4
15～24歳	4.8	-0.1	5.0	-0.1	4.5	-0.2
25～34歳	3.4	-0.6	3.7	-0.2	3.0	-1.2
35～44歳	2.3	-0.2	2.4	-0.3	2.3	-0.2
45～54歳	2.2	-0.6	2.3	-0.7	2.2	-0.4
55～64歳	2.6	0.0	2.9	-0.1	2.2	0.1
65歳以上	2.1	0.3

注)65歳以上の男女別の完全失業率(季節調整値)は、完全失業者数が少ないことから計算していない。

4 非労働力人口(季節調整値)

- ・非労働力人口は4181万人。前月に比べ24万人(0.6%)の増加

表6 主要項目の季節調整値

季節調整値	実数	対前月増減			
		3月	2月	1月	12月
就業者	6684	-13	3	11	-1
男	3695	-15	0	12	0
女	2990	1	3	2	-1
うち雇用者	6003	2	12	10	-9
男	3270	-7	7	11	-7
女	2735	12	1	3	-3
完全失業者	180	-23	0	-7	5
男	108	-10	-5	-1	-3
女	73	-12	4	-4	7
非自発的な離職	53	-13	3	-1	2
自発的な離職(自己都合)	68	-3	-3	0	3
新たに求職	54	-2	1	5	0
完全失業率	2.6	-0.3	0.0	-0.1	0.0
男	2.8	-0.3	-0.1	0.0	-0.1
女	2.4	-0.4	0.2	-0.2	0.2
非労働力人口	4181	24	-10	-6	-3
男	1533	22	0	-9	-1
女	2650	6	-11	5	-3

注)季節調整値の算出に当たっては、項目ごとに季節調整を行っているため、内訳の合計は必ずしも総数に一致しない(加法整合性は成立しない)。